

第 1 号様式

理 由 書

(あて先)
滋賀県知事

平成 年 月 日に申請しました建築基準法第 86 条の 8 の規定による全体計画認定は、下記の理由により必要となります。なお、下記の誓約事項を遵守すると共に、記載の内容は事実に相違ありません。

平成 年 月 日

申請者 住所
氏名

印

1. 申請地の地名地番
2. 主要用途
3. 工事種別
4. 二以上の工事に分けて行うことがやむを得ない理由(具体的に記載してください。)

5. 誓約事項

- ・ 全体計画認定に係る各工事が完了した場合に工事完了報告書(第 5 号様式)及び認定を受けた後 3 年毎の年度当初に工事施工状況報告書及び施工予定の報告書(第 8 号様式)により報告します。
- ・ 全体計画の認定を受けた内容を遵守しない場合は、建築基準法令に違反することとなることを承知します。
- ・ 建築物の所有権等が移転する場合は、権利の移転を受ける者に対し、この全体計画認定の内容を説明すると共に認定建築主名義変更届(第 9 号様式)及び事業資金計画書を提出します。

第2号様式

事業資金計画書

【事業の資金計画】

第1回	工事種別	増築 模様替	改築 大規模の模様替	解体	修繕	大規模の修繕 その他
	支出	建設費				万円
		借入金利息				万円
						万円
		合計				万円
	収入	自己資金				万円
		借入金				万円
						万円
合計				万円		
第2回	工事種別	増築 模様替	改築 大規模の模様替	解体	修繕	大規模の修繕 その他
	支出	建設費				万円
		借入金利息				万円
						万円
		合計				万円
	収入	自己資金				万円
		借入金				万円
						万円
合計				万円		
第3回	工事種別	増築 模様替	改築 大規模の模様替	解体	修繕	大規模の修繕 その他
	支出	建設費				万円
		借入金利息				万円
						万円
		合計				万円
	収入	自己資金				万円
		借入金				万円
						万円
合計				万円		

表が不足する場合は別葉として追加してください。

第3号様式

既存不適格部分の改修計画書

		既存不適格条項		改修計画					該当部分(図面 番号等を記入)
		法	施行令	第1回	第2回	第3回	第4回	最終回	
建築基準法	構造関係	第 条	第 条						
		第 条	第 条						
		第 条	第 条						
		第 条	第 条						
	防火関係	第 条	第 条						
		第 条	第 条						
		第 条	第 条						
	避難関係	第 条	第 条						
		第 条	第 条						
		第 条	第 条						
		第 条	第 条						
	設備関係	第 条	第 条						
		第 条	第 条						
		第 条	第 条						
		第 条	第 条						
	滋賀県建築基準条例	第 条							
第 条									
第 条									
関係法令等	法令名	上(法) 下(令)	第1回	第2回	第3回	第4回	最終回	備考	
		第 条							
		第 条							
		第 条							
		第 条							
		第 条							
各工程における確認申請の要・不要	要								
	不要								
各工程における仮使用承認の要・不要	要								
	不要								

既存不適格条項の実施工事に を記入してください。
用紙が不足する場合は別葉として追加してください。

第4号様式

既存不適格部分の改修工事施工計画書

第 回		着工予定年月日	平成 年 月 日	確認申請の要・不要											
既存不適格部分の改修工事施工計画書		完了予定年月日	平成 年 月 日	要 不要											
既存不適格条項		工 事 概 要		備 考											
法第 条	令第 条														
法第 条	令第 条														
法第 条	令第 条														
法第 条	令第 条														
法第 条	令第 条														
法第 条	令第 条														
法第 条	令第 条														
工 事 施 工 手 順 の 概 要 (概念図)															
実 施 工 事	工 事 工 程 表														

既存不適格部分の改修工事の工程毎に作成してください。
用紙が不足する場合は別葉として追加してください。

第5号様式

全体計画変更認定申請書

建築基準法第86条の8第3項の規定による認定の計画の変更を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

(あて先)

特定行政庁

平成 年 月 日

申請者氏名

印

設計者氏名

印

【1.申請者】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏名】

【ハ.郵便番号】

【ニ.住所】

【ホ.電話番号】

【2.設計者】

【イ.資格】 ()建築士 ()登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 ()建築士事務所 ()知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【計画を変更する全体計画の直前の認定】

【認定済証番号】 第 号

【認定済証交付年月日】 平成 年 月 日

【計画変更の概要】

手数料欄		
受付欄	決裁欄	認定番号欄
平成 年 月 日		平成 年 月 日
第 号		第 号
係員印		係員印

第 6 号様式

建築基準法第 8 6 条の 8 第 4 項の規定に基づく報告書

平成 年 月 日付け、第 号で全体計画認定を受けた建築物について建築基準法第 8 6 条の 8 第 4 項の規定により工事の概要等を報告します。 年 月 日 (あて先) 滋賀県知事 報告者 住所 氏名 電話 () 番		
1 認定建築主 住所・氏名		
2 設計者 住所・氏名		
3 工事監理者 住所・氏名		
4 施工者 住所・氏名		
5 敷地の地名・地番		
6 敷地面積	(m ²) m ²
7 建築面積	(m ²) m ²
8 延べ面積	(m ²) m ²
9 工事着手予定年月日	(平成 年 月 日)	平成 年 月 日
10 工事完了予定年月日	(平成 年 月 日)	平成 年 月 日
(報告の内容)		
受付欄	受理欄	注 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とします。 2 欄は記入しないでください。 3 工事の概要の分かる写真を添付してください。

第7号様式

工事完了報告書(第 回認定工事)

(あて先)
滋賀県知事

認定建築主 住所
氏名 印

先に全体計画認定を受けた下記の建築物の第 回認定工事が完了しましたので、建築基準法第86条の8第4項の規定により報告します。

1. 認定年月日・番号	平成 年 月 日 ・ 第 号	
2. 建築物の位置		
3. 確認申請の有無	有 ・ 無	
4. 工事完了年月日	平成 年 月 日	
5. 工事の概要		
6. 備考		
受付 処理 欄	現地確認欄	
	現地確認	平成 年 月 日
	現地確認結果	合格 ・ 不合格
	指摘事項	処 理

注 印の欄は記入しないでください。
必要に応じて図面及び写真を添付してください。

第 8 号様式

工事施工状況及び工事施工予定の報告書

(あて先)

滋賀県知事

認定建築主 住所

氏名

印

先に全体計画認定を受けた下記の建築物について、建築基準法第 86 条の 8 による全体計画認定制度の運用基準第 3 第 5 項第 3 号の規定により報告します。

1. 認定年月日・番号	平成 年 月 日 ・ 第 号
2. 建築物の位置	
3. 前 3 年度までの工事施工状況の概要	
4. 今年度以降の工事施工状況の概要	
5. 工事監理者	<p>【資格】(級) 建築士 () 登録第 号</p> <p>【氏名】 印</p> <p>【建築士事務所名】(級) 建築士事務所 () 登録第 号</p> <p>【所在地】</p> <p>【電話番号】</p>
受付処理欄	<p style="text-align: center;">処理欄</p>

注 印の欄は記入しないでください。

必要に応じて図面及び写真を添付してください。

第9号様式

認定建築主名義変更届

建築基準法第86条の8の規定による全体計画認定制度の運用基準第3の第5項第4号による認定建築主の変更を届け出ます。なお、下記の誓約事項を遵守することを誓約します。

年 月 日

(あて先)

滋賀県知事

届出人 住所

氏名



1. 変更後の認定建築主	フリガナ	
	氏名	印
	住所	〒
	電話番号	
2. 変更前の認定建築主	フリガナ	
	氏名	印
	住所	〒
	電話番号	
3. 認定番号・年月日		第 号 ・ 年 月 日
4. 敷地の地名・地番		
5. 主要用途		
6. 名義変更の理由		
<p>7. 誓約事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体計画認定に係る各工事が完了した場合に工事完了報告書(第5号様式)及び認定を受けた後3年毎の年度当初に工事施工状況報告書及び施工予定の報告書(第8号様式)により報告します。 全体計画の認定を受けた内容を遵守しない場合は、建築基準法令に違反することとなることを承知します。 建築物の所有権等が移転する場合は、権利の移転を受ける者に対し、この全体計画認定の内容を説明すると共に認定建築主名義変更届(第9号様式)及び事業資金計画書(第2号様式)を提出します。 		
滋賀県受付欄	滋賀県受理欄	<p>注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。</p> <p>2 欄は、記入しないでください。</p> <p>3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができます。</p> <p>4 認定済証を添付してください。</p>

